

# オンサイト発電ビジネスのパイオニア あらゆる省エネ・予防保全メンテを実施

## テス・エンジニアリング株式会社（大阪市）

今回は環境機器・省エネ対策システムの導入提案や事業所のエネルギー使用診断、分散型発電システムの設計・調達・施工・メンテナンスまで一貫して手がける「テス・エンジニアリング株式会社（石脇秀夫・代表取締役社長、大阪市淀川区西中島6-1-1新大阪プライムタワー、☎06-6308-2073代表）」を取材した。

同社は平成26年12月15日付けで国際的品質システム規格「ISO-9001-2008」の認証取得事業者となった。認証範囲はコージェネシステム及び各種エネ装置、防災用自家発電装置に関わる受注、設計、調達、販売、組立て、据付け、メンテナンス及び運用支援となっている。また、平成27年4月16日に内発協が開催した自家発電設備認証委員会では、同社から申請のあった「防災用自家発電装置」に関して、内発協が定める認証基準に適合しているとの判断に基づき製品認証取得が承認された。

企業理念として「顧客重視・顧客満足」を掲げるテス・エンジニアリングについて紹介する。

### 創業の経緯

創業は昭和48年11月。石脇正幸氏が個人事業所として設立した「阪和熱水工業」がテス・エンジニアリングの前身である。食品工場やクリーニング工場向けに省エネ専門のエンジニアリング事業を手がけた。昭和54年5月、法人化に伴い社名を「阪和熱水工業株式会社」に変更し、同年8月、本社を大阪市淀川区西中島の新栄ビルに移転した。平成4年1月、社名を「テス・エンジニアリング株式会社」に変更して現在に至っている。

営業拠点として本社（大阪市淀川区）、東北支店（仙台市青葉区）、東京支店（東京都中央区）、名古屋支店（名古屋市中区）、中国支店（広島市中区）、九州支店（福岡市博多区）、北海道事務所（札幌市西区）、



石脇 秀夫・代表取締役社長

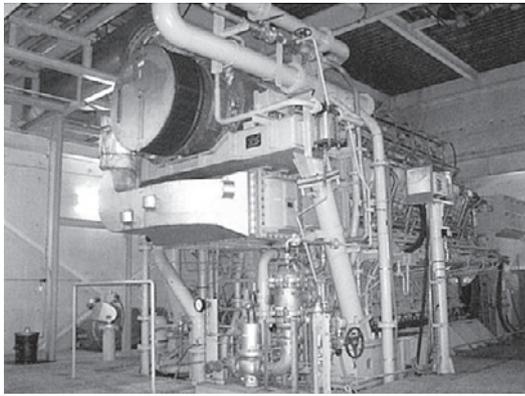
関連会社としてテス・テクノサービス株式会社（大阪市淀川区）を設置している。

### 事業の変遷

阪和熱水工業株式会社では、事業拡大に伴い、昭和60年7月に広島出張所を、12月に名古屋出張所を開設した。昭和61年7月、東京支店を開設し、広島出張所を広島営業所と改称して格上げした。昭和62年、電力コスト削減を目的とする同社製コージェネ初号機を奈良県の工場に納入した。次いで同コージェネ二号機を滋賀県の工場に納入した。

平成3年9月に九州支店を、11月に仙台支店（現東北支店）を開設した。さらに11月には名古屋営業所を名古屋支店に、広島営業所を中国支店と改称して格上げした。平成4年1月、「テス・エンジニアリング株式会社」に社名変更、メンテナンス部門を分社化し、「テス・メンテナンス株式会社」を設立した。平成7年3月、本社を現在地に移転した。

平成11年11月、「24時間監視センター」を開設し、全国でコージェネ、自家発を合わせて400件を超えるお客様システムの監視を行っている。平成12年7月、国際的環境システム規格「ISO-14001」の認証取得事業者となった。平成18年2月、大規模ガス



自家発電・コージェネレーションシステム



太陽光発電システム



燃料転換システム



24時間監視センター

エンジンコージェネ発電所の運転保守一括受託事業を開始した。

平成21年7月に石脇正幸氏が会長に、石脇秀夫氏が社長に就任した。また、7月に関連会社の「テストテクノサービス株式会社」を設立し、12月に「テストメンテナンス株式会社」を解散した。平成22年2月、契約電力が50kW以上の小売自由化部門の需要家を供給対象として、「特定規模電気事業（新電力事業）」の開始を経済産業省に届け出た。平成24年3月、太陽光発電配線ユニットで世界トップシェアを誇るオーナンバ株式会社との間で、太陽光発電モニタリングに関する合弁会社「インテリジェントソーラーシステム株式会社」を設立した。

## 注力する事業分野

テスト・エンジニアリングでは、環境機器・省エネ対策システムに関するエンジニアリング、コンサルティング、メンテナンスまで一貫して取り組み、納入実績は一千件を超えている。

具体的には工場などの産業用向けを中心に、①コージェネや自家発電装置などの分散型発電システム②メガソーラーなどの太陽光発電システム③重油から液化天然ガス（LNG）への燃料転換システム

④各種省エネ関連システムなど。

そのうち、分散型発電システムについては、従来の工場向け常用コージェネや常用発電装置に加え、東日本大震災を機に全国で需要が拡大している防災用・非常用発電装置の市場に新規参入していく。当面は内発協による出力区分Sクラス（100kW以下）の発電装置を中心に、今後は同Mクラス（100kW超～500kW以下）まで製品ラインアップを拡充し、新規のシェア獲得に注力していく。

特にセキュリティ対策用として民生用施設向けに非常用発電装置を、電源確保対策用として産業用施設向けに天然ガスやバイオマスなどの再生可能エネルギーを使用する分散型発電システムを積極的に売り込んでいく。

太陽光発電システムについては、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度によって、導入が進んだ同システムのEPC（設計・調達・施工）、モニタリング、メンテナンスを手がけ、また同社でも全国に11カ所（工事中含む）の発電所を建設し、発電事業にも参入した。

燃料転換システムについては、LNGの貯槽や気化器、供給ガス熱量調整設備などから構成されるLNGサテライトを、環境負荷低減を目指す事業所への販売拡大に取り組んでいく。